

国の補正予算への対応 安心・安全のまちづくり／行政改善

公明党 小野泰弘 議員

国の補正予算

質問 国の経済対策である安心こども基金、地域グリーンニューデール基金等への市の対応は。

答弁 これらの基金の活用は経済対策に大きな効果が期待できるので、可能な限り活用を図っていききたい。こども基金は子育て支援センターの開設等を対象に考えているが、23年度以降は単独事業となるので慎重に取り組みたい。

質問 スクール・ニューデール構想推進や女性特有のがん検診推進等、交付金事業への対応は。

答弁 学校施設の耐震化等の事業は国庫補助事業の採択を要望しているところである。がん検診は国の対象に合わせた実施に向け、8月下旬ごろクーポン券を発送したい。

安心・安全

質問 ヒブワクチンの接種に対し、助成する考えは。

答弁 ワクチンの供給が必要に迫っていない今の状況

では無理かと考える。供給が追いついた段階で国や近隣市町の動向を見ながら検討する。

行政改善

質問 情報漏えい対策を強化できる、シンククライアントシ

産業活力の向上 暮らしの安心／行政改革

無所属 松野正比呂 議員

産業活力

質問 新しい産業づくりに向け、「行政と産業」「産業間」の連携をどう考えているか。

答弁 事業所の実態と要望を把握し、商工業者、市民等と連携を図り、企業特有の技術等他分野への活用や、農工商連携事業などを検討する。

暮らし

質問 学童保育の現状と課題、望ましい将来像は。

答弁 学年拡大の要望があることは認識しているが、施設や財源の確保が必要であり実施は難しい。子供の成長のため

STEMを導入する考えは。

答弁 メリットもあるが、運用コストが高額であることや、ネットワークがダウンすれば全く何もできないなどのデメリットもある。今後は先進市の状況や適応業務の調査をしながら慎重に検討を進めたい。

行政改革

質問 緑のカーテンを学校等公共施設で展開する考えは。

答弁 壁面緑化はデメリット



放課後児童クラブ

めに、今後、地域力を生かした運営も望ましいと考える。

質問 妊娠・出産を取り巻く医療の現状と課題、開業医と市立総合病院との連携は。

答弁 全国的に産科医が少ない中、医師を病院に集約化している。今後も産科医の確保に努めていきたい。また開業医とは、オープンシステムを

もあり現時点で実施する考えはない。現在取り組んでいる校庭芝生化を推進するとともに、屋上緑化も検討し、温暖化防止策を推進していきたい。



利用して連携を図っている。

質問 少子高齢社会における地域コミュニティをどう考えるか。

答弁 地域福祉計画に沿い、高齢者が参加して、あいさつ

市長の市政運営の考え方 狭隘道路拡幅事業

無所属 野崎正藏 議員

市政運営

質問 市長は就任後、本市の財政状況は予想をはるかに上回るほど厳しい状況にあるとの認識を示されたが、財政運営の考え方は。

答弁 景気の動向以外で、注意しなければならぬ点は、大きく3つある。第一に市債

運動を中心とした子供の見守り活動等を行っている。今後も創意工夫を凝らし多くの意見を聞きながら検討していく。

行政改革

質問 今後の行政改革に対する基本スタンスは。

答弁 最小の経費で最大のサービス効果を発揮するため、施策の選択と予算の集中が必要であると考えている。

質問 情報公開の基本姿勢と議員に望む行動は。

答弁 広報いわた、市ホームページ等を活用し積極的な情報発信をしたい。議員からも市民へ市政情報の発信をお願いしたい。

造の転換は避けて通れない状況である。中期財政計画では、22年度は35億6千万円の歳入不足が見込まれる。計画を見直し、22年度の財政調整基金の取り崩しを約16億6千万円見込んで、実施計画全体の実施ができない状況である。

よって、21年度からできる限り事業を見直し、23・24年度に向けた対応が必要と考える。

狭隘道路

狭隘道路拡幅整備事業を推進するため、条例の制定が必要と考えるが見解を。

効果的、安定的に道路機能を担保できることが必要

磐田市の教育
自治会要望工事の対応等

無所属 岡 實 議員

学校配当予算と図書館

21年度の小中学校費の予算の現状と対応状況は。

学校配当予算は前年度比75・6%と非常に厳しい状況である。不足する分があれば、予算の流用などで効果的に執行するよう学校にお願いしたい。教育委員会として状況を見て考えたい。

学校図書蔵書や資料

であり、制度化は他市の例を参考に研究していきたい。

不動産登記法の改正に伴う業務手続の改善は。

本市は、登記事務の迅速化等を目的として、関係書類を職員が作成し、登記を法務局に依頼している。法改正により、より厳密な処理を求められている

ことなどを勘案し、専門性を有する土地家屋調査士への委託を拡大することが必要と考える。

充実の考えは。



学校図書標準冊数達成率は小学校94・9%、中学校83・3%である。今後達成に向けて努力する。

図書館システムのリリース期間満了に向けた具体的な取り組みは。

現行システム

現行システム

現行システム



中奥図書館

△を21年度末まで再リリース（中央図書館6カ月分、地区図書館1カ月分）する中で、調査、研究を重ねているところである。

自治会要望と各種申請

自治会要望工事に対する基本的な考えは。

歳入の状況等を勘案すると、当面、厳しい状況である。今後は大型事業の進捗を見ながら、国の経済対策等の活用や直営班の対応などできる限り配慮していきたい。

自治会要望については、原則は幅員4メートル以上確保できる道路としているが、実際に困っているところは、現場を確認した中で、現場に合った修繕方法をとっていき

自治会にかかわる各種申請手続の見直し、改善は。

20年度に自治会運営交付金制度の簡素化などを行った。21年度も補助金や助成制度の関係書類をできる限り削減するとともに、書式は記入方法の簡略化など簡潔な内容に改善していきたい。

20年度に自治会運営交付金制度の簡素化などを行った。21年度も補助金や助成制度の関係書類をできる限り削減するとともに、書式は記入方法の簡略化など簡潔な内容に改善していきたい。

協働のまちづくり推進における市の対応
支所の空きスペース活用／突発緊急体制

無所属 加藤文重 議員

協働推進

支所活用

開庭楼跡地公園は、現状の経済状況等により21年度の整備事業が先送りとなった。庭園は当初は荒廃していたが、地域の公園を一刻も早くこの思いから、地域の有志が管理作業に取り組み、早期開園を願ひ、汗を流している。協働のまちづくりのモデルとなる活動である。安全を主として一定の基準を設けて、公園の開放を願うが、考えは。



開庭楼跡地公園予定地

各支所は、まだ空きスペースがあり、もったいないと市民からの声を聞く。支所の空きスペースをどのように有効活用していくのか。

17年度に定めた基本方針に基づき各施設を配置してきたが、課題も数多く存在している。今後は、より有効活用を図るため、地域福祉の拠点としての活用や、組織の見直しに合わせた活用など、より多角的な活用を検討したい。

緊急体制

市内中学校での部活動大会の際の、爆弾脅迫文に対する対応は。

直ちに警察に連絡し不審物の調査が行われ、その後主催者等と協議し、総合的に判断する中で大会を実施することとした。安全面に十分配慮し、保護者等の協力を得て万全を期して迅速・的確に対応できたと考える。今後地域と連携して子供たちの安心・安全に努めていきたい。

特別養護老人ホーム入所待機者 高齢者虐待の防止／介護保険

民主党 西島温行 議員

入所待機者

質問 特別養護老人ホームの定員増について、どのような検討をしているのか。

答弁 要介護者の入所希望が多いため、待機者の解消については、第4期介護保険事業計画においても重要事項の一つと考えている。特別養護老人ホームについては、21年度に新たな



法人の募集要項を作成し選定、23年度までに建設し百床を整備したい。

質問 認知症の方が増加している中、民間活力を生かしたグループホームの整備計画の考えを伺う。

答弁 グループホームは現在市内12カ所、定員243人であり、市民の利用者は定員の8割程度であるため、23年度までに設置する計画はないが、

調査していきたい。

高齢者虐待防止

質問 高齢者虐待の防止を適切に実施するため、関係機関との協力体制を整備すべきと考える。見解を。

答弁 高齢者虐待防止の周知や啓発を図り、関係機関が連携して対応するネットワーク構築に努めてきた。20年度、高齢者虐待防止マニュアルを作成し、ケアマネジャー等と呼びかけした。今後、高齢者虐待のケースがさらに顕著化して行くことが想定されるが、引き続き関係機関との連携を密にして適切な対応に努めていきたい。

介護保険料

質問 災害や特別な事情がある方、収入や資産が生活保護基準以下の方を対象にした本市の介護保険料減免制度について伺う。

答弁 災害時の罹災者とあわせて、生活困窮者に対する市の単独による減免制度を既に実施している。

新市長の市政運営 次世代育成施策／多文化共生施策

無所属 川崎和子 議員

市政運営

質問 投資的経費の大幅削減を見込む中期財政見通しの先に、市のまちづくりの絵を新市長はどう描いていくか。

答弁 削減は健全な財政運営には必要不可欠な判断である。そのような中でも、市民により身近な生活に目を向けた市政への転換が必要と考える。

次世代育成

質問 磐田市幼児教育振興計画策定の進捗と今後は。

答弁 具現化できるよう方策を探っていくため、今後、計画の素案をつくりたい。

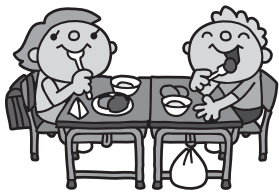
質問 就学前・就学後とも要

支援児童がふえている。現状と課題は。また、カルテの一本化が必要と思うが見解を。

答弁 幼稚園の要支援児童数は216人、支援員は44人で、支援員等の適正配置等が課題である。カルテの一本化は関係機関と連携し検討したい。

質問 学校給食におけるアレルギー対応食の拡大を。

答弁 大原^{おおわら}学校給食センター等の状況を検証



しながら進めたい。可能な限りやりたいが、容易にやれるものではない。

多文化共生

質問 外国人児童教育の現状と課題は。学費が払えず家にいる児童の把握は。

答弁 ブラジル人学校に通う児童生徒数が半減している。家にいる児童の把握は大変困難だが就学への働きかけは重要であり、現在実施している不就学外国人児童生徒支援事業へつなげるようPRしたい。

質問 市立総合病院での外国人の未払いの実態と対策は。

答弁 外国人の未収金は、3150万円で、全未収金の21.1%を占める。このうち3分の1が未保険者分である。分割納付の相談や電話督促等で今後も削減に努めていく。

5月28日臨時会 給与条例等を 改正する条例を可決

本案は、人事院勧告に基づく国家公務員給与に準じ、職員等の6月に支給する期末手当等の支給月数を改正するものです。対象は、議員、市長

等特別職の職員、教育長、病院事業管理者、一般職の職員

で、関係する5件の条例を一括改正するものです。

主な内容は、①議員については、支給月数の百分の15の引き下げ、②市長等特別職の職員、教育長、病院事業管理者については、支給月数の百

分の20の引き下げ、③一般職の職員の期末手当については、支給月数の百分の15の引き下げ、④一般職の職員の勤勉手当については、支給月数の百分の5の引き下げなどを行うものです。

この条例は、公布の日から施行します。
全会一致により可決。

6月
定例会

上程議案すべてを可決

コミュニケーションセンター条例を可決

本条例は、「ららぽーと磐田」への年間9百万人とも想定される入場者に対して、市内の観光資源及び地場産業に関する情報を発信し、市街地への誘導、回遊の促進を図り、地域経済の振興並びに市民サービスの向上に資するため、コミュニケーションセンターの設置及び管理等について、公の施設として必要な条例を制定するものです。

この条例の施行日は、21年6月25日です。

賛成28（共・公・民・無）、
反対1（無）により可決。



討論

未知の効果に

血税をかけられない

反対（無所属） 21年度までに内装経費などで約4千7百万円、22年度からランニングコストとして年間2千5百万

一般会計補正予算を可決

今回の補正は、歳入歳出予算の追加で、歳入歳出予算それぞれに、2、601万3千円を追加し、総額を595億2、601万3千円とするものです。

内容は、緊急雇用対策として実施するものが、①道路舗装修繕原材料支給・除草用器材貸出事業に係る5名分の臨時職員雇用経費の増額、②外国人児童生徒適応事業に係る12名の臨時職員雇用経費の増額であり、その他としては、③校庭芝生化促進のための啓

円もの税金が使われていく。上流部の開発は下流部の治水にも影響があり、今之浦川流域の住民にとって不安材料となっている。

経済発展の基盤は環境保全なくして成り立たない時代が来ている。市場主義経済とはいえ、人を傷ついたり、環境を破壊する経済競争はやめようという考えが公の道理となってきた今、予想できない効果のために血税をランニングコストとしてかけていくことに納得できない。反対する。

発フォオラム（仮称）芝生コンベンション磐田2009の開催経費等の追加、④市道の命名権収入に対応する道路等修繕料の増額等で、財源は、全額、国県支出金及び諸収入を充てるものです。

全会一致により可決。



市長等の給料の特例に関する条例を可決

本市は17年度以降、合併効果を高めるために、合併特例債等を活用した施設整備事業を推進してきました。その一方で、昨年来の世界的な金融危機を発端とした景気の急速な悪化に伴い、本市の基幹産業である製造業がこの影響を受けたことで、本市の財政は逼迫し、新たな課題として浮上してきました。

この新たな課題に取り組む、本市の財政を立て直すには、新しい視点での改革を行うことが必要で、改革を断行する市長の姿勢として、特例措置として市長の給料の減額について定めるものです。また、副市長及び教育長の給料も、市長と同様に、職責に応じ減額措置をするものです。

内容は、①21年8月1日から市長の任期満了日である25年4月23日までの間、給料月額から、市長は30%を減額、副市長は15%を減額、教育長は10%を減額、②退職手当の算出の基礎となる給料月額は、特例措置による給料月額ではなく、本来の給料月額を用いることです。

この条例は、公布の日から施行し、市長の任期満了日である25年4月23日限り効力を失います。

全会一致により可決。



人事議案

磐田市副市長



渥美敏之(55歳)
牧之原市大江

議会推薦の農業委員

- 寺田 辰蔵
- 野崎 正藏
- 河島 直明

9月定例会の予定

—9月7日～10月9日（33日間）—

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局（電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845）までお問い合わせください。

- 9月7日 本会議（議案の上程等）
 - 8日 本会議（議案の上程）
常任委員会
 - 9日 常任委員会（審査予備日）
 - 14日 本会議（先議議案の採決等）
 - 15日 本会議（一般質問）
 - 16日 本会議（一般質問）
 - 17日 本会議（一般質問）
 - 18日 本会議（一般質問予備日）
 - 24日 本会議（議案に対する質疑）
 - 25日 本会議（議案に対する質疑等）
 - 28日 特別委員会
 - 29日 特別委員会
 - 30日 特別委員会（審査予備日）
 - 10月1日 常任委員会
 - 2日 常任委員会
 - 5日 常任委員会（審査予備日）
 - 9日 本会議（議案の採決等）
- ※いずれも午前10時から

本会議・委員会を傍聴してみませんか

議会の活動や市政の様子を知るために、議会を傍聴されてみてはいかがでしょうか。簡単な手続きで、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望する方は、傍聴したい本会議または常任委員会等の当日、受付（本庁舎5階議会事務局内）で住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ってから、本庁舎6階の議場または委員会室にお入りください。団体の場合は、代表の方が手続きをしていただければ結構です。

ホームページを開設しています

磐田市のホームページからごらんになれます。議員の紹介、議会日程、本会議・委員会の記録などを掲載しています。

<http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
（磐田市ホームページ）

「市議会情報」をクリック



審議結果一覧表

5月28日臨時会

■全会一致により可決された議案

- (1) 市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正

6月定例会

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 21年度一般会計補正予算(第1号)
- (2) 市長等の給料の特例に関する条例
- (3) 財産の譲渡(小島自治会)
- (4) 財産の譲渡(雁代自治会)
- (5) 小字の廃止及び字の区域の変更
- (6) 副市長選任の同意
- (7) 人権擁護委員の候補者推薦の意見

■賛成多数により可決された議案

- (1) コミュニケーションセンター条例
- ※ この議案は討論が行われ、表決結果は、賛成28(共・公・民・無)、反対1(無)でした。

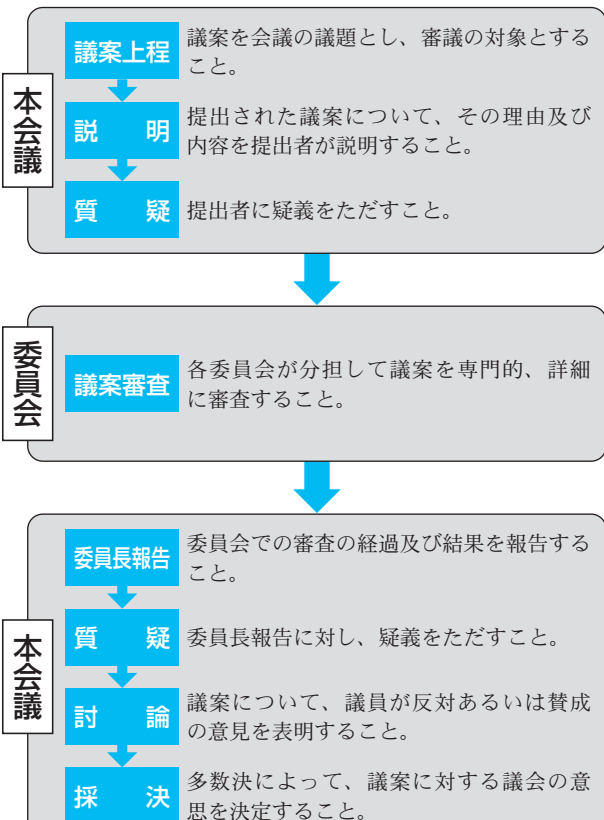
本会議で行われた選挙

- (1) 静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 農業委員会委員の推薦
- (2) 閉会中の継続調査
- (3) 市議会議員の派遣

議案採決までの流れ



※請願についても同じ流れです。